

平成21年5月30日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19560642

研究課題名（和文） 住まい方を継承することによる集合住宅の保存

研究課題名（英文） Preservation of Housing by inheriting the ways of dwelling

研究代表者

三上 晴久（MIKAMI HARUHISA）

神戸芸術工科大学・デザイン学部・教授

研究者番号：80229658

研究成果の概要：「住まい方を継承する」という視点から、建築計画学的に重要なキーワードを挙げ、それらが如何なるものか記述した。そして、それらを次代に伝え継承してゆくことが、集合住宅の保存たりうるとした。また、建築専門誌である新建築誌に掲載された戦後の集合住宅に注目し、そこで試行された住まい方に言及するとともにそれらの現況に言及した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2008年度	1,700,000	510,000	2,210,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学・都市計画・建築計画

キーワード：集合住宅、住まい方、保存、リノベーション

1. 研究開始当初の背景

(1) 集合住宅の保存に関しては、他のビルディングタイプの建築とは異なる概念が構築されるべきだと考えられる。

(2) 集合住宅においては、「建物が解体されたとしても保存の概念は成立する」と考えるべきである。

(3) 集合住宅史において重要な集合住宅が、次々と取り壊し始められている状況にある。

(4) 集合住宅のリノベーションにおいては、物理的なバリアを取り除くだけに関心が向けられている。

(5) 本研究成果によって、集合住宅研究の新しい展開を図ることができると考えられる。

2. 研究の目的

主たる目的は、「集合住宅を保存するとは、建物が解体されても成立すべき概念であることに言及し、建築の保存を巡る議論に新たな広がりを与え、建築計画学の新たな展開を図ること」である。

(1) 第2次世界大戦後の集合住宅のうち、建築計画的に重要であると考えられる集合住宅を、公共集合住宅(旧公団住宅および公営住宅)を中心として挙げる。

(2) (1) で挙げた集合住宅の、「現存、解体済、解体予定の有無、リノベーション予定の有無」等の現況を調査して記録する。

(3) 「住まい方を継承する」という視点から、建築計画的に重要であると考えられるキーワードに言及する。

(4) (2) の現存する集合住宅のうち、(3) のキーワードに合致するものに言及する。

3. 研究の方法

(1) 建築関係の専門誌である「新建築」に作品紹介あるいは記事等で掲載された集合住宅のうち、第2次世界大戦後の公共集合住宅を中心として抽出を行う。建築専門誌に掲載されるということは、往時において、ある話題性を有していたのであり、一定の評価基準を満たしたものであるとすることができ、ここでは、建築計画的に重要なものも含まれるものとしている。

(2) 上述(1)で挙げた集合住宅の、「解体済、解体予定の有無、リノベーション予定の有無」等の現況を調査するにあたっては、事業主(住宅課等の担当部署)に電話やFAXで問い合わせる。

(3) UR都市再生機構西日本支社の半世紀にわたる活動の記録誌である「集住体・半世紀の挑戦」の作成に参加し、そこから、「住まい方を継承する」という視点から建築計画的に重要であると考えられるキーワードに言及する。

(4) (2) で現存することが明らかになった集合住宅のうち、(3) によって導き出したキーワードに合致する集合住宅については、その旨を記述する。

4. 研究成果

(1) 新建築誌の昭和23年から昭和63年までの各号に目を通し、掲載された集合住宅

および集合住宅に関する記事の資料収集を行った。その数は、記事総数309件、掲載作品数101件、ニュースとしての作品紹介(簡易な作品紹介)66件だった。

これらについては、「掲載年月、掲載記事タイトル名あるいは作品名、記事種別、作品場合事業主、作品所在地、設計者あるいは筆者、作品の構造、作品の規模、現状、その他」の項目を立て、一覧表にまとめている。

(2) 既述の記念誌「集住体・半世紀の挑戦」は、UR都市機構西日本支社集住体研究会編のものであり、図書出版予定である。

これは、本研究の研究代表者三上が監修に当たり、全ての解説文をリライトしたものであり、この記念誌自体が、まずは、本研究の重要な研究成果である。

同誌は、「A まち」・「B 住棟」・「C 住戸」・「D 技術」・「E 再生」の5つの大項目のもとに、都合121項目を列挙し、項目ごとに解説文と事例を収めたものである。

本研究では、同121項目の中で、「住まい方を継承する」という視点から建築計画的に重要であると考えられるべきものは、次の20項目としている。

- ① 「A 住戸」: ゲタバキ住宅
NSペア配置
囲み型配置とコモン
街路形成型
準接地型住宅
タウンハウス
クルドサック
人工地盤
マスターアーキテクト方式
- ② 「B 住棟」: スキップフロア型住棟
スターハウスとボックス型住棟
高層スターハウス
C型住棟
コーポラティブハウス
コレクティブハウス
- ③ 「C 住戸」: メゾネットとクロスメゾネット
可変型住宅
二戸一の可能な住宅
フレックス住宅
リビングアクセス

(3) (2) で列挙した項目(キーワード)に基づく住まい方を記述し、現存する事例を示した。なお、事例は、一覧表に記入した。

・ゲタバキ住宅
住宅公団内部では一般市街地住宅と呼ばれ

てきたものであり、住棟の下部（通常は1階部分）に商業施設等が入る住棟を俗にゲタバキ住宅という。“ゲタバキ住宅”は、呼称として一般的であり、都市部の集合住宅のあり方として説得力を有するものである。

・NS ペア配置

南面平行配置とそれに準ずる配置計画における配置計画の手法であり、中層階段室型住棟の北（N）入りと南（S）入りの住棟間に中庭や広場を設けるものである。

NS 入り住棟をひとつの単位として、コミュニティが段階的に拡大することが期待されており、昭和30年代の公団住宅に多くの事例が見られる。

・囲み型配置とコモン

囲み型配置は、NS ペア配置に加えて西（W）入りと東（E）入りの階段室型住棟を配することによって、広場や中庭を囲む手法である。囲まれた広場や中庭はコモンと呼ばれ、明確なコミュニティ領域を形成することが意図されたが、コモンから各階段室に至り住戸にアプローチする、いわゆる“コモン入り”とすることが、とりわけ大切にされた。

・街路形成型

街路に沿って街区全周に住棟を配して、ブロック内に中庭を設けるもので、沿道型とも呼ばれる。街路の喧噪に対して落ち着いた中庭を確保できるが、住戸の日照確保やプライバシーの保護等の課題がある。

・準接地型住宅

非接地階において、あたかも接地しているようにつくられる住宅を準接地住宅という。低層集合住宅（3層以下）において有効なつくられ方であり、上層階にも大型テラスを設けることによって、全戸が屋外空間を享受できるようにするものである。

「茨城県営六番池団地」や「茨城県営会神原団地」などが名高い。

・テラスハウス、タウンハウス

界壁を共有しながら戸建住宅が連続する形式をテラスハウスという。

タウンハウスは、テラスハウスのように専用庭を持ちながら連続するもので、界壁は隣戸と共有する場合と共有しない場合があるが、垂直方向に積み重ならない集合形式がタウンハウスである。

・クルドサック

クルドサックは、仏語の袋小路である。幹線道路から枝分かれして設けられ、車が方向転換できるようにサークル状に計画された袋小路を、建築計画では、通常クルドサック

クという。

クルドサックには、居住者や関係車両以外の通過交通を抑制し、居住者以外の人が入りにくい効果があり、安全で安心な居住環境づくりにつながることを期待できる。クルドサックを、ボンエルフ（人者共存空間）として計画することも有効である。

・人工地盤

地上面から空中に持ち上げられて人工的につくられた地盤面を人工地盤と呼ぶが、都市空間にあって重要な役割を果たしている場合がある。

JR 坂出駅前集合住宅である「坂出入口土地」は重要な事例であり、人工地盤下部に商業施設を配し、上部を低層集合住宅としている。市民ホールも併設し、その上部にも集合住宅を配している。

・マスターアーキテクト方式

計画全体の調和が図られるように指針（ガイドラインやデザインコードと呼ばれる）を示して、計画全体を監修調整する建築家をマスターアーキテクトと呼ぶ。個々の建物は、マスターアーキテクトの監修のもと、指針に沿って複数の建築家によって設計される。

・スキップフロア型住棟

片廊下型住棟と階段室型住棟の折衷型とも言えるもので、中高層住棟におけるエレベーター着床階を限定して着床階のみ住棟内片廊下を設け、非着床階住戸へは階段を利用して1階分上がるか1階分下がる住棟形式である。オーソドックスな計画では、エレベーターは、1階、4階、7階、10階、・・・、に着床する。バリアフリーが声高く叫ばれる時代にあつて、過去のものとなりつつあるが、この住棟形式が有している魅力には再注目すべきである。

・スターハウスとボックス型住棟

両者とも公団が独自に展開させた住棟形式である。スターハウスは、三角形の階段室の外周三辺に各階3住戸を配した塔状住棟であり、中層5階建てとして計画された。平面計上がY字型で星のように見えることからスターハウスと呼ばれたが、団地の花形、つまりスターという意味も込められているとされた。

BOX 型住棟は、階段室型住棟の一階段室2住戸だけを5階建てにした矩形の塔状住棟である。

・高層スターハウス

スターハウスを高層化した住棟であり、大変に魅力的な住棟形式である。エレベーターの着床階を限定するスキップ

フロア型住棟として、高層スターハウスは実現した。

・C型住棟

公団住宅において南面2室型住宅が一般的になった昭和60年頃、比較的遠隔に立地する郊外団地の設計では、土地利用率を向上させながらも南面3室住宅を復活させようとする動きがあり、中間住戸を間口型として妻住戸をフロンテージセーブ型とする住棟がつけられた。

妻住戸が北に張り出して住棟の平面形状がCの字に見えることからC型住棟と呼ばれた。

・コーポラティブハウス

設計段階から入居者が関わることによって、各世帯の希望が取り入れられながら設計される集合住宅であり、基本的には全住戸プランは、互いに異なることになる。設計者は、個別の要求に応えながら全体をまとめることになる。

公団では、これが緩やかに解釈され、予め入居者を募集するうえで、入居者の希望に沿って集合住宅をつくるという入居者参加型の分譲住宅が、コーポラティブハウスと呼ばれた。

公団では、まちづくりの概念として、コーポラティブタウンという言葉も用いられた。

・コレクティブハウス

主として北欧で試行されてきた集合住宅の形式であり、集合住宅全体にひとつの大家族が住んでいると見立てた住まい方に基づく住棟あるいは団地である。たとえば、各住戸の食事室以外に、全住戸が共有する食事室が設けられ、週末等には、家族の枠を超えて居住者が食事を共にする住まい方がなされるなど、高齢化社会の新しい住まい方としても期待されている。

阪神淡路大震災の復興住宅として、公共主導のもとに「〇〇ふれあい住宅」と呼ばれる10件のコレクティブハウスが建設された。

「真野ふれあい住宅」が名高い。

・メゾネットとクロスメゾネット

2階分のフロアを有する住戸をメゾネット型住戸と言う。居間や食事室と寝室等をそれぞれ異なる階に配する計画が一般的であるが、2階の床を利用して、居住階を趣味の場や仕事場から分離することなども考えられる。

メゾネット型住戸の特殊なものとしてクロスメゾネット型住戸がある。これは、下階は中廊下型をはさんで向かい合った住戸の入口階となり、上階が断面的にクロスするように設けられるものである。各住戸は、住棟の両面にバルコニーを持つことになり、良好な

通風と眺望が確保されてプライバシーも保持しやすい。

・可変型住宅

入居者のライフスタイルや世帯構成の変化、入居者の入れ替え等に対して間取りや住まい方を簡易な方法で変えられる住宅のことである。“可動間仕切り”、“可動家具”などの装置が設えられる。

・二戸一の可能な住宅

公団において模索された住宅のつくり方であり、予め躯体としての界壁を取り除いて2住戸相当スペースを1住戸として再計画できるようにしたものである。

・フレックス住宅

これは、公団において一時期模索されたもので、フレックスルームと呼ばれる広い空間を持つ住宅である。フレックスルームは、仕上げの追加や間仕切りが簡単で、自由な空間演出が可能になっている。

同様のものとして、公団の α ルームやスペアルームと呼ばれる部屋の設え方がある。

・リビングアクセス

居間や食事室側に玄関部分を設け、住宅における開放性の高い生活の場にアクセスする方式である。

居間や食事室は南面して設けられることが多いため、多くは南から住戸にアクセスことになる。プライバシーの確保や防犯の難しさ等が指摘されるが、生活が開いている向きに外部動線が設けられ、日常生活における安心感や互助の促進につながる事が明らかになってきており、高齢化社会にあって今後注目されるべきものであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[図書] (計1件)

「集住体・半世紀の挑戦」(2009年)

(記念誌、共著(全体の監修))

(20頁～151頁)

(図書出版予定)

(三上他、UR都市機構西日本支社・集住体研究会編)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三上 晴久 (MIKAMI HARUHISA)

神戸芸術工科大学・デザイン学部・教授

研究者番号：80229658

(2) 研究分担者

無し

(3) 連携研究者

無し

(4) 研究協力者

須村 みどり (SUMURA MIDORI)

三上研究室(神戸芸術工科大学)・元嘱託助手

川村 眞次 (KAWAMURA SINJI)

(株)URサポート・都市再生技術本部・設計技術部長